

会学の学問的限界を示すものであろう。

しかし非行を理解し非行問題を打開するためには、全般的理解にもとづく提言はもちろん、個々の問題状況の打開に資することも必要である。そのためには社会学的限界をこえた学際的研究、とくに心理学との提携が必要となる。例えば著者は少年の非行化過程を心理学的側面と社会学的側面に分け、前者の解明は心理学者にゆだねるとしている。本書が伝統

的な社会学的研究である以上、それはそれとして正しい。しかし人間は心理・社会的存在であり、その行動も心理・社会的ダイナミズムとして捉えることが必要である。問題的社会条件に接触しても行動が分化してくるのは人格を媒介としているからである。したがって、今後非行問題の研究には関連諸科学の学際的研究が極めて重要となってくるであろう。

◆A5判 243頁, 2400円, 光生館

## 書 評

新堀通也編『大学教授職の総合的研究』\*

新堀通也編『学問の社会学』\*\*

国立教育研究所 塚原修一

### 1

科学、あるいは一般に学問研究の重要性については、さまざまな立場から数多くの発言がなされている。しかし、研究の現場である大学や研究機関が、実際に分析の対象とされることは必ずしも多くなかった。

編者は、きわめて早い時期からこのような問題に実証的に取り組んできた、日本の代表的な研究者の一人であるが、このたび標記の二冊をあいついで上梓した。

この二著はいずれも、社会集団あるいは職業集団としての科学者を取り扱うものである。とくに、研究の場としての大学を主たる研究対象とするものである。両著は、編者が同一であるばかりではなく、著者の構成もかなり共通である。すなわち執筆者は、『大学教授職の総合的研究』が13名、『学問の社会学』が14名であるが、10名が共通である。しかし、内容上の重複があるわけではなく、むしろかなり異なった指向性のもとに取りまとめがなされている。

### 2

『大学教授職の総合的研究』は、副題を

「アカデミック・プロフェッションの社会学」といい、構成はつぎのようである。

第I部「アカデミック・プロフェッションの理論研究」はひとつの章から構成され、先行研究の三つの流れが整理される。すなわち、専門職の社会学の一環としてのアカデミック・プロフェッションの社会学、高等教育（大学）の社会学、科学社会学、の三つである。それをふまえて、アカデミック・プロフェッションの特徴が、科学的知識の生産を目的とする、対人サービスを目標としない、他のプロフェッションの養成機能をもつ、など五つに要約される。

第II部以降は実証分析が行われる。第II部「大学教授市場の実証的研究」は四つの章から構成される。第2章では、編者が20年前に調査した大学教授市場（『日本の大学教授市場』所収）が、大学の急成長とともにいかに変化したかが追跡され、この20年間に大学教員の出身大学が分散化したことが定量的に明らかにされる。第3章では、大学教授のキャリア・サイクル、移動のメカニズムが分析され、それらが大学教授市場の変動、とくに成長率によって強く規定されることが

明らかにされる。第4章では女性研究者の問題が取り上げられ、女性研究者の数、出身大学、地位、勤務大学、研究費配分、などが分析される。第5章ではオーバー・ドクター問題が扱われ、博士課程修了者の就職状況、オーバー・ドクターの規定要因、などが分析される。

第Ⅲ部「学者・学問の歴史的・実証的研究」は三つの章から構成される。第6章では、明治から現在にいたる、15名の著名な日本の社会学者の自伝・伝記資料を用いて、彼らが社会学者という進路を選択していく過程が分析される。第7章では、日本のさまざまな学会の歴史、規模、活動状況などが数量的に分析される。第8章では、日本の教育社会学を事例として取り上げ、引用分析の手法を用いて、研究者間のネットワークが分析される。

第Ⅳ部「大学教授および高等教育の国際比較」は三つの章から構成される。第9章では、アメリカ、イギリスなど六か国を中心として実施した国際的な社会調査の結果から、大学教授の経歴研究が行われる。彼らの出身階層、中等教育、学位取得過程、教授任用過程、教授の社会的地位などの分析から、大学教授の経歴がエリート型か大衆型かという軸において各国が類型化される。第10章では、日本でありあまり知られていないソビエトの大学教授が紹介される。第11章では、大学教授によってなされる地域社会サービスの先進的な例として、イギリスのロンドン大学構外教育部が紹介される。

### 3

いっぽう『学問の社会学』は、科学社会学を中心にすえた取りまとめがなされている。ここには、独自のねらいがいくつか込められている。第一は、従来の科学社会学の対象を拡張することである。すなわち「ふつう科学社会学の対象とする科学は自然科学、それに若干の社会科学にすぎないが、大学における研究活動はもっと広範な学問分野、特にいわゆる

人文科学を含」むからである。第二のねらいは専門分野の相互関係の分析である。科学と社会の関係が研究されるときに、科学と個々の専門分野がしばしば同一視されるが、専門分野は必ずしも独立完結した実体ではないからである。第三点は、大学制度の変化などの歴史的次元の導入である。

こうした問題意識にもとづいて、第Ⅰ部「基礎理論」では7章にわたって、これまでの科学社会学の整理が行われる。第1章では、欧米を中心とした科学社会学の研究動向が概観される。第2章では、マートンの研究成果から、科学のエトス、報償体系論、科学者集団の概念などが整理される。第3章では、日本における科学社会学の研究動向が概観される。第4章では、科学社会学における数量的研究の成果として、科学の生産性の分析、報償体系の分析、引用分析、などが整理される。第5章では、科学者の選抜と社会化に関して、科学者の動機づけ、行動様式、社会化過程、学界内部での地位達成、などが整理される。第6章では大学組織における権限の所在、大学における管理運営活動と研究活動の分担関係などが取り扱われ、第7章では、知識人としての科学者が取り扱われる。

第Ⅱ部と第Ⅲ部では事例研究が行われる。いずれも本書のねらいにもとづき、自然科学以外の領域が取り上げられる。

第Ⅱ部「事例研究：教育社会学の社会学」は6つの章から構成され、まず第1章で分析枠組が提示される。すなわち、科学の発達に対する影響の類型として、a) 影響源の所在が科学制度の内部か外部か、b) 影響のタイプが知的なものか社会的なものか、を組み合わせた四類型が区別される。

つづく各章において、影響の各類型が検討される。第2章では、科学制度内の知的影響として、外国からの影響、隣接分野からの影響などが検討される。第3章では科学制度外からの知的影響とし

て、世論・社会意識、イデオロギー、などの影響が検討される。第4章では、科学制度内の社会的影響として、教育社会学の講座・研究室の成立、研究者の所在、研究者の世代や出身大学による研究スタイルの差、などが検討される。第5章では、科学制度外からの社会的影響として、社会変動および教育事象の変化にもとづく影響が検討される。第6章では、これらを総合して、教育社会学の発達過程が歴史的に整理される。

第Ⅲ部「事例研究：日本研究（日本学の研究）」も、第Ⅱ部と同様な枠組にもとづいて分析がなされる。第1章ではアメリカにおける日本研究の発達が、第2章では、ヨーロッパ（ソビエトを含む）における日本研究の発達が検討される。

#### 4

以上、きわめて簡単に要約するならば、『学問の社会学』が科学者の社会集団としての側面を、『大学教授職の総合的研究』が職業集団としての側面を主として取り扱っているとみなすことができよう。

両著に共通するきわめて大きな特徴は、科学ないし学問を、大学人によって大学で行われる活動としてとらえる枠組にあると思われる。したがって両著を適切に評価するためには、上記のような枠組を選択したことに起因する得失と、この枠組をふまえたうえでの評価とをわけてみるのがよいであろう。

第一点にかかわる大きな成果のひとつは、科学社会学の対象を拡張したことに求められよう。このことは、『大学教授職の総合的研究』が大学のあらゆる学部・専門分野を分析対象とし、『学問の社会学』が自然科学以外の分野を事例研究の対象としていることなどにあらわれている。

その結果、自然科学とはかなり異なる社会科学の特徴が見出されているように思われる。たとえば、『学問の社会学』における事例研究のなかで、教育社会学

に対する科学制度内外からの知的影響として、隣接分野（たとえば先進分野）からの影響、世論・社会意識やイデオロギーの影響などがかなり大きく取り扱われている点である。『学問の社会学』は、自然科学と社会科学の比較を正面から行うことには慎重であるが、今後の展開を期待したい。

しかしながら、大学に焦点をしばった結果、両著には大学外でなされる研究にかかわる記述は少ない。いわゆる在野の研究活動を別としても、たとえば自然科学、工学では、国公立研究機関や産業界で行われる研究も重要であり、そこには大学とは異なる問題が存在する。このような問題に関心を持つ読者は、両著に掲げられた参考文献をさらに参照する必要があるであろう。

第二点として、大学における学問の分析に関して、両著はどのような貢献をなしているであろうか。結論からいえば、両著の貢献はきわめて大きい。

まず理論的な側面からいえば、『学問の社会学』の第Ⅰ部における基礎理論の整理は、マートン学派を中心としてかなり包括的である。『大学教授職の総合的研究』の第Ⅰ部も、先行研究の要領のよいまとめとなっている。

また実証的な側面からいえば、大規模な数量データの分析と、ケース・スタディや歴史的分析がたくみに組み合わせて用いられている。

数量的分析については、とくに『大学教授職の総合的研究』の第Ⅱ部が圧巻である。ここには、大学職員録、研究者・研究課題総覧、大学卒業生名簿など、きわめて信頼性、網羅性が高いと考えられる情報源から独自にデータを起こし、時系列的な数量分析を行った結果が数多く含まれている。これらは、他に例を見ない貴重な成果であり、この研究領域の基礎データとなりうるものであろう。

なお、両著には、学問の生産性に関する実証分析が含まれていないが、このよ

うな分析は、同じ編者の『学者の世界』においてなされている。

以上のように両著は、編著であるにもかかわらず内容がかなり整合的であり、しかも分析がきわめて克明かつ包括的である。また、領域自体が発展途上にあるという事情によって、両著は、きわめて多くの研究課題あるいは材料を、読者に提供するものとなっている。この領域に関心をもつ読者は、両著から、さまざまなヒントを、場合によっては著者とは異なる議論の可能性を見出すことができよう。このこともまた、両著の大きな貢献であると考えられる。

新堀氏を中心としたグループのほかにも、科学社会学に関心を持つ若手研究者が、社会学、科学史などの領域で増えつつあると聞いている。両著の成果を基礎として、この研究領域がさらに発展することを願ってやまない。

なお、『学問の社会学』の第Ⅰ部と第Ⅱ部は、同じ編者の『科学社会学の研究』を「大幅に増補改訂したもの」である。こちらについては、本誌第37集に潮木守一氏が書評を行っておられることを付記しておく。

\* A 5判 438頁, 6900円, 多賀出版

\*\* A 5判 258頁, 2500円, 東信堂

### 書 評

山口 透著

## 『少年非行学』

科学警察研究所 星野周弘

伝統的実証主義学派の非行原因論は、現代のわが国では、たいてい多元的な原因を想定しているように思われる。多元的原因論では、①非行の要因群があり、その中から個々のケースによって異なる一要因が作用して非行が生ずるのか、②ある複数の要因の組み合わせができたとき、はじめてそれが非行を発生させるようにはたらくのか、などの問題が整理されていないことが多い。これに対して統合的原因論は、やはり多元的な要因を仮定するが、そのそれぞれに共通する要素を相互に関連づけて次元のものにまとめあげるか、その共通の要素を論理的に抽象化するかして、それによって非行の発生過程を決定論的に説明しようとする。したがって、統合的原因論は多元的原因論に比べて具体的であり、説得的であるが、今日の統合的原因論の多くは、その一般的妥当性を実証するための手続きを明白にしないという欠陥をもっている。

本書は、教師、親、少年保護関係者などのために、非行の原因や対策をわかりやすく記述した解説書という性格をもっているが、本書の最大の特色は、性格、知能、家族、学校、地域社会などにかかわる非行の多元的な要因を実証的に示し、その多元的要因に共通する要素として「人間疎外」を抽出し、これを主要な説明概念として非行の発生過程を統合的原因論の立場から説明しようとしたことに求められる。かつてヒーリー (Healy, W.) は、すべての非行に妥当する説明要因として「情動障害」を指摘したが、著者はこれを凌いではるかに説得的な新しいフレーム・オブ・リファレンスを実証的なかたちで提供しており、その意味で本書は創造的でもある。この点で、本書は非行問題の専門的研究者にとっても一読に値するものだといえる。

これまで、非行の原因については、精神医学、生物学、社会学、心理学、教育学などの分野でそれぞれに研究されてき